

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月25日
【事業年度】	第43期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
【会社名】	株式会社シベール
【英訳名】	CYBELE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 島 清 人
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 山 正 隆
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 山 正 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高 (千円)	4,292,149	4,028,497	3,657,012	3,649,922	3,569,612
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	119,103	175,853	196,409	82,599	△28,309
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	107,958	80,340	82,733	△18,730	14,366
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	18,068	18,068	18,068	18,068	18,068
純資産額 (千円)	2,792,110	2,794,875	2,816,423	2,786,746	1,906,392
総資産額 (千円)	5,541,944	4,852,889	4,421,464	4,120,944	4,007,172
1株当たり純資産額 (円)	154,533.46	154,686.46	155,879.11	154,236.57	132,683.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	3,000 (—)	3,000 (—)	3,000 (—)	3,000 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	5,975.14	4,446.56	4,578.99	△1,036.69	888.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	57.6	63.7	67.6	47.6
自己資本利益率 (%)	3.9	2.9	2.9	—	0.6
株価収益率 (倍)	43.93	59.30	57.13	—	313.99
配当性向 (%)	50.2	67.5	65.5	—	337.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,969	567,231	324,950	333,460	224,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△536,208	397,451	△91,326	△103,735	△3,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,353	△778,411	△420,177	△341,881	△180,505
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	276,375	462,647	276,093	163,937	204,794
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	248 (183)	239 (198)	238 (178)	241 (184)	238 (189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期までは希薄化効果を有している潜在株式がないため、第42期は潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失であるため、第43期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第42期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和45年10月	洋菓子の製造及び販売を事業目的として、山形市旅籠町に有限会社シベールを設立(資本金3,000千円)
昭和45年12月	本社を山形市桜町4番16号に移転
昭和45年12月	山形市桜町に洋菓子店「シベール桜町店」を開設
昭和52年5月	パンの製造を開始
昭和56年11月	有限会社シベールを株式会社シベールに改組(資本金8,000千円)
昭和57年10月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子店「ル・グレン八木山店」を開設
昭和60年11月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子販売を行なうため関連会社として株式会社ル・グレンアンビテを設立(資本金12,500千円)
平成元年9月	株式会社ル・グレンアンビテを株式会社ル・グレンに商号変更し、製造も開始
平成2年10月	仙台市青葉区に洋菓子製造工場「荒巻ファクトリー」を開設
平成6年9月	無店舗型大商圏商法事業「P I S(ピーアイエス)事業」スタート、店舗は「M I S(エムアイエス)事業」として改組
平成8年12月	山形市馬見ヶ崎にラスクの製造及び製品開発を目的として「ノートルメチエ研究所」を設置
平成11年9月	自社サイトによる「麦工房オンラインショップ」を開設
平成11年11月	山形市蔵王産業団地内に用地を取得し、ラスク専用工場及び受注センター「麦工房」を設置
平成12年2月	本社を山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号に移転
平成12年9月	関連会社の株式会社ル・グレンを販売力強化のため吸収合併
平成13年8月	山形市蔵王産業団地「ファクトリーパーク」内に店舗及び生産工場「ファクトリーメゾン」開設
平成15年11月	ラスクの生産ライン「麦工房」を増設
平成16年10月	東京都港区に「麦工房 東京店」を開設
平成17年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	仙台地区の洋菓子製造工場を宮城県柴田郡川崎町に移転新築
平成20年9月	本社敷地内に「シベールアリーナ&ライブラリー」を開設
平成21年9月	「シベールアリーナ&ライブラリー」における文化事業を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に移管
平成21年12月	「シベールアリーナ&ライブラリー」の建物の一部等を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴ない、大阪証券取引所J A S D A Qに株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴ない、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
	(平成25年8月31日現在、M I S事業20店舗、P I S事業6店舗、計26店舗)

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パンの製造・販売及びレストラン・喫茶の運営であります。

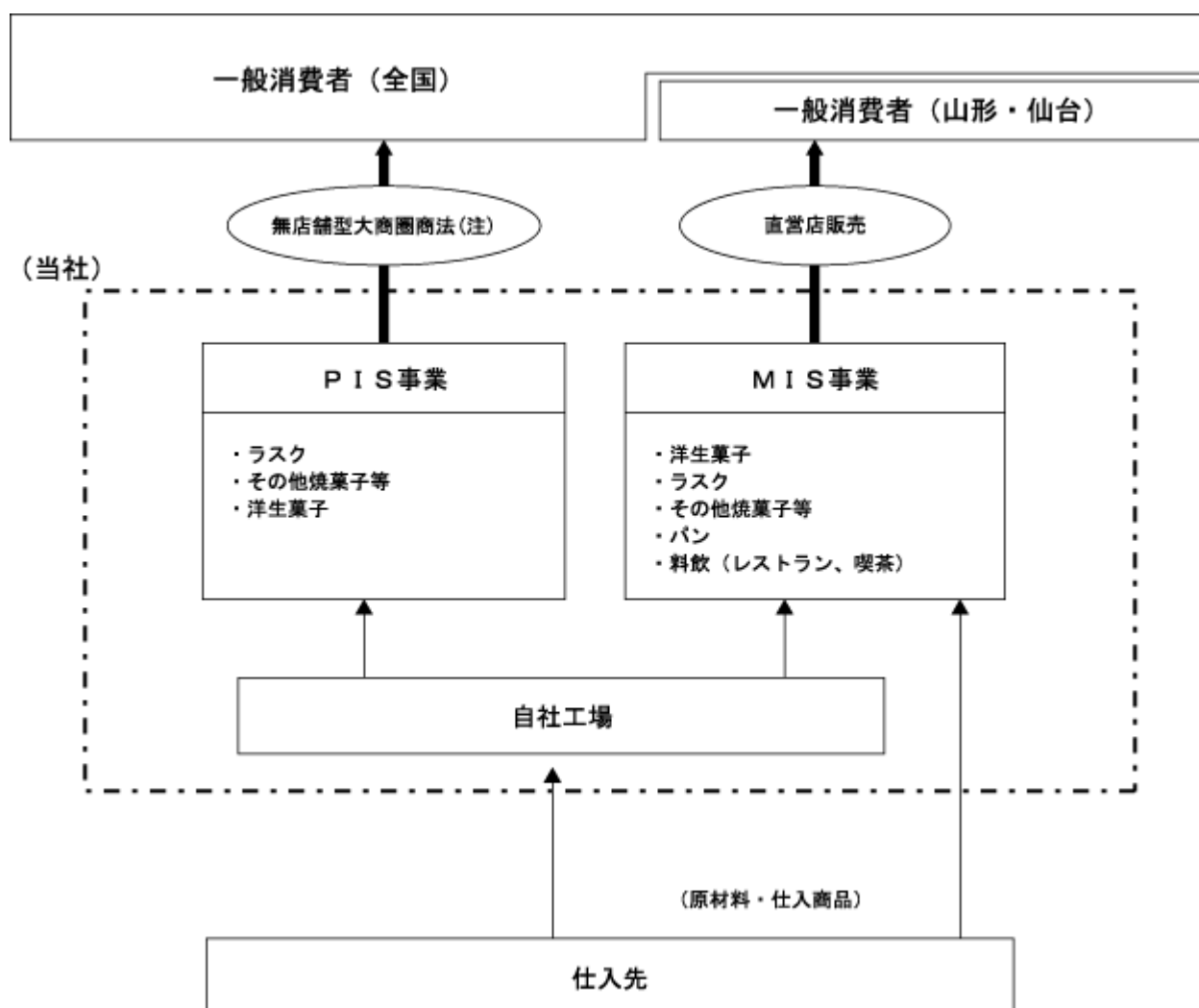
当社の営んでいる事業は、販売チャネルにより、主に通信販売を行なう「P I S (ピーアイエス：Personal Intelligence System) 事業」と、店舗で対面販売を行なう「M I S (エムアイエス：Marketing Intelligence System) 事業」の二つに区分しております。

当社の事業の区分は、セグメント情報の区分と同一であり、事業内容及び主要な製品は次の通りであります。

区分	事業内容	主要製品
P I S 事業	ラスク等の製造・通信販売業、全国有名百貨店内の店舗販売	ラスク、その他焼菓子等、洋生菓子
M I S 事業	洋菓子、パンの製造・販売、レストラン等の料理飲食業	洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パン

なお、事業系統図は次の通りであります。

〔事業系統図〕



(注) 無店舗型大商圏商法とは、主に通信販売であります。当事業年度末現在、東京都内に4店舗及び名古屋市、富山市に各1店舗出店しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238(189)	32.2	8.1	3,045,329

セグメントの名称	従業員数(名)
P I S事業	49(51)
M I S事業	171(137)
全社(共通)	18(1)
合計	238(189)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、「アベノミクス」と呼ばれる一連の経済政策をきっかけに、金利低下と円安及び株高が同時進行し、デフレ、円高、株安が長く続いていた状況から一変し、明るい兆しが見えるようになりました。その後、円安、株高につきましては一服したものの政府の月例経済報告におきましても、景気の総括判断は「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きも見られる」とされております。当社の事業が依存する個人消費につきましても、消費マインドの改善などを背景に「持ち直し傾向となっている」とされております。しかしながら、景気回復が雇用及び賃金に波及するには時間を要することや、電気料金やガソリンなどの値上がり傾向や消費税の税率アップなどから、生活防衛意識が高まり、財布の紐が固くなる状況も想定されます。

このような経営環境の下、当社では、引き続き「菓子店は街のオアシス」をテーマに地域社会に無くてはならない存在を目指し、経営活動を行なって参りました。

その結果、全社売上高は、通信販売を中心とするP I S事業が振るわなかったことから、前期に比べ2.2%減収の3,569百万円となりました。営業利益につきましては売上高が減少したこと及び製造高の減少並びに商品構成の変化等によって売上原価率が上昇したことから、11百万円（前期比87.6%減）となりました。経常損益におきましては、自己株式取得費用35百万円を営業外費用に計上したこと等により経常損失28百万円（前期は経常利益82百万円）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益16百万円の計上及び過年度法人税等戻入額21百万円があったことなどから、14百万円（前期は当期純損失18百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況につきましては、以下の通りです。

(M I S事業)

引き続き好調なパン部門に、絶え間ない新商品の投入と「パン祭り」を順次実施し、売場の活性化と拡販に努めて参りました。また、前期にリニューアル及び増床した「シベールの杜 桂店」が通年で増収に寄与しました。平成25年6月には、山形県寒河江市に「シベール寒河江店」を開設し、地域に密着した店づくりを目指して参りました。これらの結果、売上高は前期に比べ2.4%増収の2,524百万円、セグメント利益(営業利益)は202百万円（前期比8.9%減）となりました。

(P I S事業)

主力のラスクにおきましては、定番のフレーバーを入替え、期初に「ラスクフランス アップルシナモン」を発売するとともに、季節限定のハイブリッド商品である「つぶつぶ苺チョコラスク」や「カリカリアーモンドラスク」を交互に投入し、売上増に努めました。また、年度後半にBtoBの新規販売先の拡大を積極的に進めましたが、通販カタログの送付回数を減らしたこと等が影響し、売上高は前期に比べ11.7%減収の1,044百万円、セグメント利益(営業利益)は157百万円（前期比34.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ40百万円増加し、204百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、224百万円(前期は333百万円)となりました。これは主に、減価償却費の計上222百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円(前期は103百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入42百万円及び保険積立金の解約による収入31百万円により資金が増加しましたが、一方で有形固定資産の取得による支出69百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、180百万円(前期は341百万円)となりました。これは、短期借入金の増加額100百万円及び長期借入れによる収入1,100百万円により資金が増加しましたが、一方で自己株式の取得による支出886百万円、長期借入金の返済による支出439百万円、配当金の支払額54百万円により資金が減少したことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	706,088	97.6
	洋生菓子及びその他焼菓子等	28,922	91.6
	パン	7,999	—
	計	743,011	98.4
M I S 事業部	洋生菓子及びその他焼菓子等	584,137	95.2
	パン	453,870	105.3
	計	1,038,008	99.4
合計		1,781,019	99.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後直ちに生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	880,304	92.8
	その他焼菓子等	137,232	85.9
	洋生菓子	27,136	36.2
	計	1,044,673	88.3
M I S 事業部	洋生菓子	401,585	98.4
	ラスク	711,093	101.8
	その他焼菓子等	392,615	102.3
	パン	668,375	107.9
	料飲	351,269	98.4
	計	2,524,939	102.4
合計		3,569,612	97.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境に関しましては、緩やかな景気回復の一方で、原材料、電気料の高騰や消費税増税から、支出をできるだけ抑えようとする消費行動も予測されております。当社の事業は個人消費に依存しており、この影響は少なくないと考えております。

このような環境下で、当社は企業基盤の強化のために、以下の諸施策を推進していく所存です。

来期は、当社が日本で初めて「ラスク」を「高級贈答菓子」として世に送り出し、20年の節目の年に当たります。これを好機に「ラスクのふるさと やまがた」をテーマに東北から元気を発信して参ります。

商品の「地産地消」を従来以上に推し進めて参ります。

山形デスティネーション・キャンペーンの実施に伴う観光客や来訪者の増加を見据え、空・陸の交通の要所や大規模観光拠点に販売網を広げ、お客様の購買動機の拡大に努めて参ります。当社の商品をお持ち帰りいただいたお客様が、通信販売の新規顧客となっていただくことを基本戦略とした販売促進策を展開して参ります。店舗・通信販売ともに「笑顔の接客No. 1」を目指して参ります。また、当社のイメージの核である、日本に2つとない複合施設「シベールファクトリーパーク」を充実させ、お菓子文化と芸術文化の有機的な融合から、訪れたお客様とのインテリジェンスの交流によって、当社の存在価値を高める施策を推進して参ります。

店舗は、今後も山形・仙台を中心として拡充して参ります。

大消費地におきましては、店舗を通信販売のお客様と当社の社員が会話できる迎賓館として位置付けた営業政策をとって参ります。

「お客様第一主義」は黄金律として普遍の真理と位置付けながら、時代の変化に応じ、「売る商品」「売る場所」「売り方」「売る方法」「売るルート」を変更し、果敢に挑戦して参ります。インターネットによる通信販売におきましては、自社サイトだけでなく、大手仮想商店街への出店や、スマートデバイスに対応したコンテンツを拡充し、売上倍増を狙います。また、お客様のお買い物動向の変化に応じ、全国の宅配ネットワークとの連携を行ない、新規のお客様の大幅な獲得を目指して参ります。

当社は、「洋菓子」「ラスク」「パン」「料飲」と幅広い部門をもつ強みがあります。その多様性を融合させ、さらに進化させ、「ハイブリッド人材」で「ハイブリッド商品」の開発を行ない、安全・安心で美味しい商品を積極的に展開して参ります。

企業の継続的発展の基本は社員にあります。当社のビジョン・理念を全社員が共有しあう体質を強化して、お客様満足を永続的に提供できる会社づくりを標榜して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は44.6%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の63.4%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

(3) 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S事業の売上高の割合は、70.7%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルゲン等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

(7) 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、従来の洋菓子やパンの製造における職人の勘に頼ったアナログ型技術をデジタル化し、集団の名人化を図ることを通して研究開発を行なっております。

当社の商品開発は商品計画室が統括しており、商品計画室は商品開発のみならず新素材に関する情報収集、加工技術・保存技術の研究及び衛生管理や安全性の維持向上等において各事業部の活動を支援しております。

P I S事業におきましては、ラスク製造課の研究開発チームが中心となりラスクの製造方法の改善及び「ラスクフランス アップルシナモン」など新しいフレーバーの商品開発に取り組みました。M I S事業におきましては、製造・販売部門が一体となり、洋生菓子、焼菓子並びにパンの季節感豊かな新商品の開発と品質の維持の研究を中心に取り組みました。

当事業年度における研究開発費の総額は12,349千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。この財務諸表の作成においては資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを行なう必要がありますが、これらの見積りは、過去の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

特に、次の重要な会計方針が財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

① 繰延税金資産

当社は、企業会計上の収益又は費用と課税所得計算上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、一定期間内における回収可能性に基づき、貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されます。

② 固定資産の減損

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来キャッシュ・フロー等の見積りを行なっておりますが、この見積りに対して実績が著しく悪化した場合に、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

③ 投資有価証券の減損

投資有価証券については、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)	増減
流動資産合計（千円）	436,355	476,689	40,333
固定資産合計（千円）	3,684,588	3,530,482	△154,106
流動負債合計（千円）	769,288	874,166	104,878
固定負債合計（千円）	564,910	1,226,613	661,703
純資産合計（千円）	2,786,746	1,906,392	△880,353

① 流動資産

当事業年度末の流動資産合計は476,689千円となり、前事業年度末に比べ40,333千円増加しました。主に売掛金が13,501千円増加、原材料及び貯蔵品が12,638千円増加、未収入金が11,855千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当事業年度末の固定資産合計は3,530,482千円となり、前事業年度末に比べ154,106千円減少しました。主に有形固定資産の新規取得68,013千円、建設協力金が35,572千円増加しましたが、減価償却費222,936千円の計上、保険積立金が26,800千円減少、投資有価証券が16,520千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末の流動負債合計は874,166千円となり、前事業年度末に比べ104,878千円増加しました。主に短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末の固定負債合計は1,226,613千円となり、前事業年度末に比べ661,703千円増加しました。主に長期借入金が661,132千円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末の純資産合計は1,906,392千円となり、前事業年度末に比べ880,353千円減少しました。これは、当期純利益14,366千円の計上がありましたが、一方で自己株式の取得851,000千円及び剰余金の配当54,204千円を実施したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度は、販売力強化及び生産設備増強のための設備投資として、M I S事業において新店「シベール寒河江店」の出店投資、P I S事業においてはラスク製造設備の増設等の設備投資を行なって参りました。また、創業来初めて公開買付けの方法により発行済株式総数の20.48%に相当する自己株式を取得致しました。

これらの資金調達につきましては、自己資金及び長期借入金により充当しております。そのため、負債合計が純資産合計を上回り、自己資本比率は47.6%(前事業年度は67.6%)に低下しております。

なお、詳細なキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において総額68,013千円の設備投資を実施しました。その主なものは、M I S事業における「シベール 寒河江店」店舗設備等35,742千円、P I S事業におけるラスク製造設備の増設等15,125千円などであり

ます。

2 【主要な設備の状況】

(平成25年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	全社共通	統括業務 施設	53,652 (2,766.44)	597,166	395	9,291	660,506	23(1)
ファクトリーメゾン (山形県山形市)	M I S事業	生産設備 及び店舗	85,619 (4,430.65)	186,911	23,770	5,063	301,363	39(25)
麦工房 (山形県山形市)	P I S事業	生産設備 及び受注 施設	280,412 (14,510.85)	310,537	78,251	14,614	683,815	42(42)
シベール 西店 (山形県山形市)	M I S事業	店舗	26,522 (223.65)	66,783	1,874	2,016	97,196	11(10)
シベール 東店 (山形県山形市)	M I S事業	店舗	114,075 (419.17)	74,055	2,211	543	190,886	8(7)
シベールの杜 天童店 (山形県天童市)	M I S事業	店舗	266,793 (2,482.45)	117,271	2,001	2,191	388,258	13(12)
シベールハーツランド (宮城県柴田郡川崎町)	M I S事業	生産設備 及び店舗	39,900 (25,915.00)	117,294	14,005	7,762	178,961	22(16)
ル・グレン 八木山店 (仙台市太白区)	M I S事業	店舗	90,933 (992.09)	19,765	0	134	110,832	4(5)
シベールの杜 南中山店 (仙台市泉区)	M I S事業	店舗	—	80,075	1,927	857	82,860	8(9)
シベールの杜 富沢店 (仙台市太白区)	M I S事業	店舗	—	100,221	6,040	6,371	112,632	5(11)
東京、愛知事業所 (5ヶ所)	P I S事業	店舗	—	12,306	—	5,017	17,323	7(9)
その他山形地区事業所 (8ヶ所)	M I S事業	店舗	—	95,134	11,232	23,083	129,450	31(21)
その他宮城地区事業所 (4ヶ所)	M I S事業	店舗	—	79,695	2,345	5,109	87,149	25(21)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成25年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,068	18,068	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	18,068	18,068	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日(注)	112	18,068	2,800	488,355	2,856	554,141

(注) 第3回新株引受権の権利行使:発行価格50,000円、資本組入額25,000円

行使者 従業員7名

新株引受権から資本準備金への振替額 56千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	1	20	—	1	4,968	4,994	—
所有株式数(株)	—	1,116	1	5,730	—	1	11,220	18,068	—
所有株式数の割合(%)	—	6.18	0.00	31.71	—	0.00	62.10	100.00	—

(注) 自己株式3,700株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	3,300	18.26
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	1,450	8.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	840	4.65
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	700	3.87
熊谷眞一	山形県山形市	478	2.65
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	265	1.47
熊谷トシ子	山形県山形市	208	1.15
黒田辰男	山形県山形市	200	1.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2-3	150	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	140	0.77
計	—	7,731	42.79

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,700株(20.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,368	14,368	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,068	—	—
総株主の議決権	—	14,368	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘二 丁目1-3	3,700	—	3,700	20.48
計	—	3,700	—	3,700	20.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月27日)での決議状況 (取得期間平成24年12月28日～平成25年3月31日)	3,800	874,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,700	851,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	23,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.6	2.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.6	2.6

(注) 当社は、公開買付けによる取得の決議をしており、その概要は以下の通りです。

公開買付期間：平成24年12月28日～平成25年1月31日

買付価格：1株につき230,000円

買付数：3,700株

取得価額の総額：851,000,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,700	—	3,700	—

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って内部留保の充実と自己資本利益率の向上を図りながら、配当を継続的かつ安定的に行なうことを基本方針としております。この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき3,000円としております。

内部留保金の使途につきましては、販売力強化及び生産設備増強のための設備投資など今後の事業展開の備えとしていくこととしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月23日 定時株主総会	43,104	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	280,000	274,800	275,500	282,000	299,800
最低(円)	230,000	258,500	240,000	258,000	268,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	286,000	291,500	297,900	290,500	295,000	295,700
最低(円)	278,000	280,600	286,500	276,600	286,800	276,500

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐 島 清 人	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 平成15年11月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年9月 平成21年2月 平成21年9月 平成22年5月 平成23年8月	株式会社大沼入社 マックスバリュ東北株式会社入社 当社入社 管理部長 当社 取締役管理部長 当社 専務取締役 財団法人弦地域文化支援財団(現公益財団法人弦地域文化支援財団) 代表理事 当社 専務取締役P I S事業部長 当社 代表取締役社長兼P I S事業部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	73
常務取締役	M I S 事業部長	黒 田 辰 男	昭和34年2月25日生	昭和52年4月 昭和54年8月 昭和60年6月 平成18年5月 平成18年9月	株式会社ラブランド入社 当社入社 当社 取締役 当社 取締役M I S事業部長 当社 常務取締役M I S事業部長 (現任)	(注)3	200
常務取締役	P I S事業 部長兼商品 計画室長	本 田 政 信	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成17年9月 平成17年11月 平成21年12月 平成22年5月 平成23年8月	日本協栄証券株式会社入社 株式会社飯田産業入社 株式会社ジョイ入社 当社入社 経営企画室次長 当社 経営企画室長 当社 取締役経営企画室長 当社 取締役経営企画室長 兼商品計画室長 当社 常務取締役経営企画室長 兼商品計画室長 当社 常務取締役P I S事業部長 兼商品計画室長(現任)	(注)3	41
取締役	管理部長	小 山 正 隆	昭和30年4月18日生	昭和53年4月 平成8年10月 平成15年10月 平成17年9月 平成17年11月	バイオニア株式会社入社 株式会社ジョイ入社 当社入社 経営企画室長 当社 管理部長 当社 取締役管理部長(現任)	(注)3	25
取締役		井 上 弓 子	昭和22年7月27日生	平成8年2月 平成13年2月 平成15年7月 平成21年11月 平成23年3月	高島電機株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 高島電機株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		我 妻 良 彦	昭和22年1月31日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年11月	株式会社山形銀行入行 同行 取締役営業推進部長 兼業務企画部長 同行 取締役営業統括部長 同行 取締役米沢支店長 やまぎんディーシーカード株式会 社(現やまぎんカードサービス株 式会社)代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		田 中 裕 子	昭和14年11月13日生	昭和37年4月 昭和49年3月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成17年3月	NHKに入局 NHKを依願退職しフリーとなる 山形女子短期大学(現東北文教大 学短期大学部)講師 東北芸術工科大学評議委員 財団法人日本文化芸術財団評議委 員 当社 監査役(現任)	(注)5	1
監査役		大 場 正 仁	昭和25年6月28日生	昭和52年4月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成2年6月 平成4年12月 平成8年12月 平成10年3月 平成15年6月 平成21年10月 平成21年11月	東邦アセチレン株式会社入社 山形酸素株式会社取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) サンエネ興産株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社エフエス二十一代表取締 役社長(現任) 株式会社荘内銀行監査役 株式会社荘内銀行監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	—
計							343

- (注) 1 取締役井上弓子は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中裕子、大場正仁は、社外監査役であります。
- 3 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

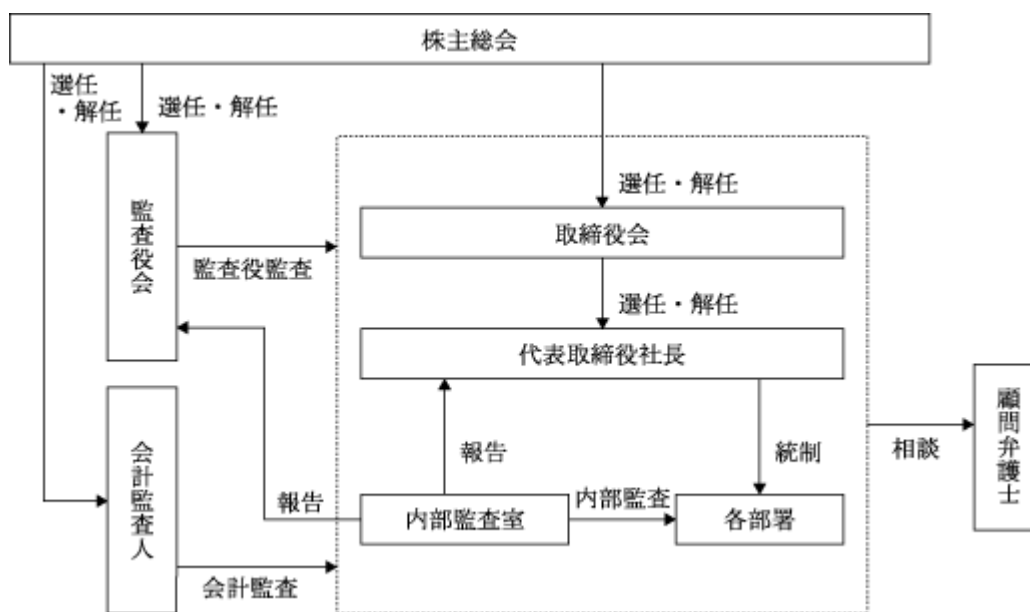
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主から経営を負託されるということは、株主から得た資本と社会的資源を適正に利用することで企業価値を高め、株主及び社会に利潤を還元することと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、当社の全てのステークホルダーに対して有する経営状況に関するアカウントビリティを適切な開示等を通じて果たすことが、コーポレート・ガバナンスの中心課題と考えております。



取締役会は5名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、付議事項の審議及び月次の業績動向、経営施策の検証等の重要事項の報告がなされ、出席した取締役及び監査役によって建設的な意見交換が行なわれております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行なっております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に内在するリスクにつきましては、経営企画室が中心となって分析、評価しており、対応策を経営計画に反映させております。また、法律に関するリスクに備え弁護士法人武田法律事務所と法律顧問契約を締結することによって、法律顧問に関し助言と指導が得られる体制をとっております。

(ホ) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室(1名)は、代表取締役社長直轄の組織として、全ての部門の業務全般について、その方針と手続きが、会社の経営方針及び業務分掌、職務権限等社内諸規程やコンプライアンスに照らして妥当かどうかという観点から、内部監査を継続的に実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行ない、その後、改善状況等の確認監査を随時実施し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行なうとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人と緊密な連携を保つことにより、内部監査及び実地棚卸立会など監査の実効性、効率性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、下記を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) 社外取締役井上弓子氏及び社外監査役田中裕子氏は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載の通り当社の株式を保有しております。

(ロ) 当社は、社外監査役大場正仁氏が代表取締役社長を務めている山形酸素株式会社から、主に当社が消費するガスの一部を購入しており、当事業年度においても25,492千円の取引があります。当該取引は、会社法第365条の規定する利益相反取引として、取締役会の承認及び取引後は重要な事実として取締役会への報告を行なっております。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として社外監査役田中裕子氏を選任しております。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,450	44,450	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,200	3,200	—	—	—	2
社外役員	3,655	3,655	—	—	—	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で承認された範囲内で世間水準及び従業員給与との整合性を考慮して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48,737千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	140,000	46,760	取引関係の維持強化のため
(株)きらやか銀行 (注)	100,000	8,800	取引関係の維持強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	3,095	情報収集のため
(株)ディー・エヌ・エー	900	1,962	情報収集のため
(株)うかい	1,000	1,495	情報収集のため
江崎グリコ(株)	1,000	925	情報収集のため
(株)ひらまつ	10	788	情報収集のため
(株)サンマルクホールディングス	100	289	情報収集のため
ミクロン精密(株)	100	191	情報収集のため
ワタミ(株)	100	174	情報収集のため
寿スピリッツ(株)	200	168	情報収集のため
(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス	200	155	情報収集のため
(株)ホープ	1	96	情報収集のため
21LADY(株)	5	56	情報収集のため

(注) (株)きらやか銀行の株式は、平成24年10月1日より株式移転により同社の完全親会社である(株)じもとホールディングスの株式100,000株となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	100,000	39,400	取引関係の維持強化のため
(株)じもとホールディングス	50,000	9,300	取引関係の維持強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	29	37	取引関係の維持強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺雅章	新日本有限責任監査法人
	小川高広	

(注) 1 継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき事業年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催するセミナー等への参加を行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,937	224,794
売掛金	70,617	84,118
商品及び製品	12,811	12,833
仕掛品	12,542	12,751
原材料及び貯蔵品	65,988	78,627
未収入金	1,913	13,768
前払費用	25,409	23,753
繰延税金資産	18,978	26,955
未収消費税等	5,286	—
その他	196	727
貸倒引当金	△1,326	△1,640
流動資産合計	436,355	476,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,006,222	※1 3,009,149
減価償却累計額	△1,133,389	△1,238,075
建物（純額）	1,872,832	1,771,073
構築物	330,386	333,117
減価償却累計額	△231,480	△246,975
構築物（純額）	98,906	86,142
機械及び装置	889,590	912,000
減価償却累計額	△729,053	△767,942
機械及び装置（純額）	160,536	144,057
車両運搬具	※2 40,644	※2 37,700
減価償却累計額	△36,397	△33,386
車両運搬具（純額）	4,247	4,313
工具、器具及び備品	542,312	576,145
減価償却累計額	△470,364	△498,403
工具、器具及び備品（純額）	71,947	77,741
土地	※1, ※2 1,097,820	※1, ※2 1,097,820
建設仮勘定	472	472
有形固定資産合計	3,306,763	3,181,622
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	65,855	44,890
その他	5,411	4,960
無形固定資産合計	75,615	54,200

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,540	58,019
出資金	842	842
長期前払費用	14,334	13,923
繰延税金資産	76,105	71,439
敷金及び保証金	86,206	92,154
建設協力金	23,814	59,386
保険積立金	26,800	—
貸倒引当金	△434	△1,105
投資その他の資産合計	302,209	294,659
固定資産合計	3,684,588	3,530,482
資産合計	4,120,944	4,007,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,356	115,627
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 425,768	※1 424,868
未払金	118,244	124,429
未払費用	19,860	35,138
未払法人税等	49,091	1,938
未払消費税等	6,798	12,269
前受金	1,805	1,741
預り金	12,337	21,496
賞与引当金	21,000	17,500
ポイント引当金	17,096	18,188
その他	930	967
流動負債合計	769,288	874,166
固定負債		
長期借入金	※1 528,200	※1 1,189,332
資産除去債務	31,114	31,686
その他	5,595	5,595
固定負債合計	564,910	1,226,613
負債合計	1,334,198	2,100,779

	前事業年度 (平成24年 8 月31日)	当事業年度 (平成25年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	145,183	105,345
利益剰余金合計	1,753,013	1,713,175
自己株式	—	△851,000
株主資本合計	2,795,509	1,904,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,763	1,720
評価・換算差額等合計	△8,763	1,720
純資産合計	2,786,746	1,906,392
負債純資産合計	4,120,944	4,007,172

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高	3,649,922	3,569,612
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,073	12,811
当期製品製造原価	※3 1,799,260	※3 1,781,019
当期商品仕入高	157,722	155,955
合計	1,969,055	1,949,786
他勘定振替高	※1 34,468	※1 25,010
商品及び製品期末たな卸高	12,811	12,833
売上原価合計	1,921,775	1,911,942
売上総利益	1,728,146	1,657,670
販売費及び一般管理費		
配送費	84,392	69,411
販売促進費	※1 217,019	※1 207,479
包装費	91,129	97,555
貸倒引当金繰入額	1,326	1,640
役員報酬及び給料手当	540,155	558,953
賞与	31,399	27,670
賞与引当金繰入額	11,046	9,152
法定福利費	69,851	72,438
通信交通費	22,499	19,741
消耗品費	41,407	45,735
水道光熱費	67,572	71,010
賃借料	96,268	103,469
保険料	6,127	6,022
減価償却費	136,553	130,718
租税公課	37,805	39,739
支払手数料	64,934	63,959
その他	116,974	121,626
販売費及び一般管理費合計	※3 1,636,466	※3 1,646,324
営業利益	91,680	11,346
営業外収益		
受取利息	70	60
受取配当金	1,600	1,103
受取賃貸料	10,331	9,965
雑収入	4,804	4,413
営業外収益合計	16,807	15,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
営業外費用		
支払利息	17,591	18,348
自己株式取得費用	—	35,617
貸倒引当金繰入額	349	671
商品自主回収関連費用	6,876	—
雑損失	1,071	561
営業外費用合計	25,888	55,198
経常利益又は経常損失 (△)	82,599	△28,309
特別利益		
保険解約返戻金	24	5,106
投資有価証券売却益	—	16,330
特別利益合計	24	21,437
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,701	※2 562
固定資産売却損	—	40
投資有価証券評価損	46,251	—
投資有価証券売却損	474	489
関係会社株式売却損	621	—
特別損失合計	49,048	1,091
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	33,575	△7,963
法人税、住民税及び事業税	33,513	2,864
過年度法人税等戻入額	—	△21,883
法人税等調整額	18,792	△3,310
法人税等合計	52,305	△22,329
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,730	14,366

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		958,563	53.2	946,130	53.1
II 労務費	※1	564,991	31.4	567,108	31.8
III 経費	※2	276,439	15.4	267,989	15.0
当期総製造費用		1,799,994	100.0	1,781,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,808		12,542	
合計		1,811,802		1,793,771	
期末仕掛品たな卸高		12,542		12,751	
当期製品製造原価		1,799,260		1,781,019	

(注)

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
※1	労務費のうち主なものは次の通りであります。 賃金 285,899千円 パートタイム給与 163,154千円 賞与引当金繰入額 9,954千円	※1	労務費のうち主なものは次の通りであります。 賃金 292,075千円 パートタイム給与 159,155千円 賞与引当金繰入額 8,347千円
※2	経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 100,144千円 消耗品費 54,836千円 水道光熱費 62,251千円	※2	経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 92,217千円 消耗品費 51,855千円 水道光熱費 66,924千円
3	原価計算の方法 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	488,355	488,355
当期末残高	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
資本剰余金合計		
当期首残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,830	7,830
当期末残高	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	218,118	145,183
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,730	14,366
当期変動額合計	△72,934	△39,837
当期末残高	145,183	105,345
利益剰余金合計		
当期首残高	1,825,948	1,753,013
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,730	14,366
当期変動額合計	△72,934	△39,837
当期末残高	1,753,013	1,713,175
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△851,000
当期変動額合計	—	△851,000
当期末残高	—	△851,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,868,444	2,795,509
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,730	14,366
自己株式の取得	—	△851,000
当期変動額合計	△72,934	△890,837
当期末残高	2,795,509	1,904,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,020	△8,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,257	10,484
当期変動額合計	43,257	10,484
当期末残高	△8,763	1,720
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52,020	△8,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,257	10,484
当期変動額合計	43,257	10,484
当期末残高	△8,763	1,720
純資産合計		
当期首残高	2,816,423	2,786,746
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,730	14,366
自己株式の取得	—	△851,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,257	10,484
当期変動額合計	△29,677	△880,353
当期末残高	2,786,746	1,906,392

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	33,575	△7,963
減価償却費	236,698	222,936
貸倒引当金の増減額（△は減少）	365	985
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△3,500
ポイント引当金の増減額（△は減少）	140	1,092
受取利息及び受取配当金	△1,671	△1,163
支払利息	17,591	18,348
固定資産売却損益（△は益）	—	40
固定資産除却損	1,701	562
投資有価証券評価損益（△は益）	46,251	—
投資有価証券売却損益（△は益）	474	△15,841
関係会社株式売却損益（△は益）	621	—
売上債権の増減額（△は増加）	21,953	△15,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,333	△12,869
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,524	19,271
未収消費税等の増減額（△は増加）	13,264	5,286
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,304	5,471
その他	13,047	65,498
小計	369,851	282,820
利息及び配当金の受取額	1,671	1,163
利息の支払額	△17,218	△21,738
法人税等の還付額	3,288	—
法人税等の支払額	△24,132	△37,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,460	224,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	360,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	△116,291	△69,294
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△2,330	△6,946
投資有価証券の取得による支出	—	△39
投資有価証券の売却による収入	19,267	42,480
保険積立金の解約による収入	—	31,956
関係会社株式の売却による収入	13,378	—
その他	△17,760	△41,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,735	△3,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,055	100,000
長期借入れによる収入	190,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△427,768	△439,768
自己株式の取得による支出	—	△886,617
配当金の支払額	△54,057	△54,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,881	△180,505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△112,156	40,856
現金及び現金同等物の期首残高	276,093	163,937
現金及び現金同等物の期末残高	※ 163,937	※ 204,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

月別総平均法

(2) 原材料・貯蔵品(包装資材)

月別総平均法

(3) 貯蔵品(消耗品)

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年～39年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴ない、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	120,875千円	113,248千円
土地	39,900 "	39,900 "
計	160,775千円	153,148千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	37,968千円	37,968千円
長期借入金	110,100 "	72,132 "
計	148,068千円	110,100千円

※ 2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 8 月31日)	当事業年度 (平成25年 8 月31日)
車両運搬具	134千円	134千円
土地	208,330 //	208,330 //
計	208,464千円	208,464千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。

※ 2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
機械及び装置	1,395千円	18千円
その他	305 //	543 //
計	1,701千円	562千円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
	12,842千円	12,349千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成24年8月31日	平成24年11月27日

当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	18,068	—	—	18,068

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	3,700	—	3,700

(増加事由の概要)

平成24年12月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得 3,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成24年8月31日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,104	3,000	平成25年8月31日	平成25年11月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	223,937千円	224,794千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,000 〃	△20,000 〃
現金及び現金同等物	163,937千円	204,794千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格変動のリスクに晒されていますが、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

長期借入金、設備投資及び自己株式の取得に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長9年5カ月であります。これらは全て固定金利による借入金であり、金利変動のリスクを回避しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりませんので、(注2)を参照ください。

前事業年度(平成24年8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	223,937	223,937	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	71,634	71,634	—
資産計	295,571	295,571	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 長期借入金	953,968	962,198	8,230
負債計	953,968	962,198	8,230

当事業年度(平成25年8月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	224,794	224,794	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	55,500	55,500	—
資産計	280,295	280,295	—
(3) 短期借入金	100,000	100,000	—
(4) 長期借入金	1,614,200	1,598,265	△15,934
負債計	1,714,200	1,698,265	△15,934

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(3)短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年8月31日	平成25年8月31日
投資有価証券		
その他有価証券(投資事業有限責任組合への出資) ※1	2,906	2,519
出資金 ※2	842	842

※1 その他有価証券(投資事業有限責任組合への出資)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 出資金につきましても同様の理由により上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	200,165	—

当事業年度(平成25年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	194,378	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	425,768	346,868	67,568	61,684	31,680	20,400

当事業年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	424,868	195,568	189,684	159,680	148,400	496,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (平成24年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,636	14,412	3,223
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,636	14,412	3,223
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	47,320	55,994	△8,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	6,677	9,990	△3,312
	小計	53,998	65,985	△11,986
合計		71,634	80,397	△8,763

当事業年度 (平成25年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,300	4,250	5,050
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,300	4,250	5,050
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	39,437	39,539	△102
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	6,763	9,990	△3,226
	小計	46,200	49,530	△3,329
合計		55,500	53,780	1,720

2 減損処理を行なった有価証券

当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当事業年度において、株式46,251千円の減損処理を行なっております。

当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	19,267	—	474
合計	19,267	—	474

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	42,480	16,330	489
合計	42,480	16,330	489

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として前事業年度より確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	3,176	8,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,929千円	6,608千円
ポイント引当金	6,455	6,867
減損損失	70,245	64,066
資産除去債務	11,008	11,210
法定福利費否認	1,071	904
税務上の繰越欠損金	—	9,041
その他有価証券評価差額金	3,100	—
その他	21,189	18,545
繰延税金資産小計	121,000	117,244
評価性引当額	△19,196	△12,488
繰延税金資産合計	101,804	104,756
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,720	6,361
繰延税金負債合計	6,720	6,361
繰延税金資産の純額	95,083	98,394

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割額	25.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	
投資有価証券評価損の税効果未認識額	41.9	
借地権償却の税効果未認識額	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.6	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	155.8	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から15年～34年と見積り、割引率は1.740%～1.997%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
期首残高	26,838千円	31,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,721 "	— "
時の経過による調整額	554 "	571 "
期末残高	31,114千円	31,686千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造並びに販売及びレストランの運営であり、その販売チャネルを基礎として、主に通信販売を行なう「P I S(Personal Intelligence System)事業」と、地域限定の店舗で対面販売を行なう「M I S(Marketing Intelligence System)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S事業	M I S事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183,289	2,466,632	3,649,922	—	3,649,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,183,289	2,466,632	3,649,922	—	3,649,922
セグメント利益	238,924	222,143	461,067	△369,387	91,680
セグメント資産	859,642	1,979,123	2,838,765	1,282,178	4,120,944
その他の項目					
減価償却費	62,799	132,701	195,501	41,196	236,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,206	97,602	117,808	5,205	123,014

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△369,387千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,282,178千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額41,196千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,205千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に本社管理部門の車両及び運搬具等であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	P I S事業	M I S事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,044,673	2,524,939	3,569,612	—	3,569,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,044,673	2,524,939	3,569,612	—	3,569,612
セグメント利益	157,145	202,381	359,527	△348,180	11,346
セグメント資産	836,173	1,962,558	2,798,732	1,208,439	4,007,172
その他の項目					
減価償却費	58,682	124,776	183,458	39,477	222,936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,989	40,890	65,879	9,079	74,959

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△348,180千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,208,439千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39,477千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,079千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であり、主に本社管理部門の車両及び運搬具等であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	公益財団法人 山形県山形市 文化支援財団	山形県 山形市	—	公益財団法人	被所有 直接 28.5	—	土地の賃貸	4,367	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	公益財団法人 山形県山形市 文化支援財団	山形県 山形市	—	公益財団法人	被所有 直接 10.1	—	土地の賃貸	3,816	—	—
							自己株式の取得	851,000	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料につきましては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。また、自己株式の取得につきましては、平成24年12月27日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき230,000円にて行なっております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大場正仁	—	—	当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長	—	—	ガスの購入	23,410	未払金	2,157

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社が購入するガスの一部について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社(山形県山形市、資本金1億円)から購入をしております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大場正仁	—	—	当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長	—	—	ガスの購入	25,492	未払金	3,127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が購入するガスの一部について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社(山形県山形市、資本金1億円)から購入をしております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額 154,236.57円	1株当たり純資産額 132,683.23円
1株当たり当期純損失 1,036.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	1株当たり当期純利益 888.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△18,730	14,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△18,730	14,366
期中平均株式数(株)	18,068	16,162

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,786,746	1,906,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,786,746	1,906,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,068	14,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山形銀行	100,000	39,400
		(株)じもとホールディングス	50,000	9,300
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	29	37
		計	150,029	48,737

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への投資) チャレンジ山形産業振興投資事業 有限責任組合 (証券投資信託受益証券)	1	2,519
		ハイグレード・オセアニア・ボン ド・オープン	9,492,460	6,763
		計	9,492,461	9,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,006,222	2,926	—	3,009,149	1,238,075	104,685	1,771,073
構築物	330,386	2,730	—	333,117	246,975	15,494	86,142
機械及び装置	889,590	22,615	205	912,000	767,942	39,075	144,057
車両運搬具	40,644	5,632	8,576	37,700	33,386	5,496	4,313
工具、器具及び備品	542,312	34,108	275	576,145	498,403	28,314	77,741
土地	1,097,820	—	—	1,097,820	—	—	1,097,820
建設仮勘定	472	—	—	472	—	—	472
有形固定資産計	5,907,449	68,013	9,057	5,966,405	2,784,783	193,067	3,181,622
無形固定資産							
借地権	4,349	—	—	4,349	—	—	4,349
ソフトウェア	142,115	6,946	—	149,061	104,170	27,910	44,890
その他	9,599	—	—	9,599	4,638	450	4,960
無形固定資産計	156,064	6,946	—	163,010	108,809	28,361	54,200
長期前払費用	24,218	1,200	2,221	23,196	9,272	1,507	13,923

(注) 主たる増加の内訳

機械及び装置	「シベール 寒河江店」の開設 ラスク製造設備の取得	10,737千円 10,240千円
工具、器具及び備品	「シベール 寒河江店」の開設 ラスク製造設備の取得	22,274千円 3,710千円
ソフトウェア	通販等のソフトウェア取得	6,946千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	425,768	424,868	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	528,200	1,189,332	1.04	平成28年3月25日～ 平成35年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	953,968	1,714,200	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,568	189,684	159,680	148,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,760	2,746	1,326	434	2,746
賞与引当金	21,000	17,500	21,000	—	17,500
ポイント引当金	17,096	18,188	17,096	—	18,188

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,415
預金	
普通預金	174,378
定期積金	20,000
小計	194,378
合計	224,794

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	13,234
やまぎんカードサービス(株)	7,877
JR東日本東北総合サービス(株)	5,331
(株)山形県観光物産会館	4,026
(株)三越伊勢丹	3,757
その他	49,891
合計	84,118

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高 (千円)	当期末発生高 (千円)	当期末回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
70,617	1,437,606	1,424,105	84,118	94.4	19.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	2,345
パン	97
ラスク	2,971
仕入商品	3,035
料飲	4,382
合計	12,833

④ 仕掛品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	8,571
パン	1,308
ラスク	2,871
合計	12,751

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
洋生菓子及びその他焼菓子	15,089
パン	4,940
ラスク	17,659
小計	37,689
貯蔵品	
店舗包材	22,812
販促物	8,690
店舗及び工場消耗品	9,343
切手・収入印紙等	90
小計	40,937
合計	78,627

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
柴田原料(株)	17,445
(株)サトー商会	17,078
服部コーヒーフーズ(株)	7,580
野崎印刷紙業(株)	6,045
(株)マルナカ中村商店	5,360
その他	62,118
合計	115,627

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	780,962	1,713,489	2,646,363	3,569,612
税引前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△79,712	△68,294	△20,987	△7,963
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△54,881	△42,675	8,402	14,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3,037.50	△2,372.68	501.12	888.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3,037.50	681.76	3,554.97	415.09

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cybele.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、1株以上4株まで保有の株主には約3,000円相当の自社製品を、5株以上保有の株主には約6,000円相当の自社製品を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年11月26日 東北財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年11月26日 東北財務局長に提出

事業年度 第42期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(3) 四半期報告書及び確認書

平成25年1月15日 東北財務局長に提出

第43期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

平成25年4月15日 東北財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

平成25年7月12日 東北財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

(4) 臨時報告書

平成24年11月26日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年1月15日 関東財務局長に提出

平成25年2月15日 関東財務局長に提出

平成25年3月15日 関東財務局長に提出

平成25年4月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月23日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 高 広 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シベールの平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シベールが平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。